

資料3-1

令和6年1月22日
令和5年度第5回瑞浪市地域公共交通協議会
(書面による再協議)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名: 瑞浪市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
平和コーポレーション株式会社	日吉＝明世ルート	・市の広報やホームページにてデマンド交通の周知を行うと共に、区長会にてデマンド交通の制度説明及び利用促進のPRを行った。 ・地元要望の集約やアンケート等を通して、利用者のニーズを把握した。 ・市内を運行する東鉄バス明智線の路線維持のため、恵那市と協議を進め、補助決定をした。 ・デマンド交通の登録者に対して、無料券を配布し、利用促進を図った。	A 計画どおり事業は実施された。	C 1日の稼働便数は6便中1.74便、利用人数は2,51人で、目標値(1日2.5便、利用人数5人)に対し、稼働便数、利用人数ともに達成できなかった。理由としては、コロナ禍の影響により家族の送迎等別の交通手段による生活様式ができてしまっただけで、以前の様な高い稼働率に回復するには時間を要している。地元からの意見では、デマンド交通の制度がわからないといった声もあったので、PR不足も利用者が伸びない原因の一つでもある。	・稼働便数等について、計画の目標数値達成を目指し、新規利用者の増加を図るため、引き続き制度周知に努める。 ・地元要望の集約やアンケート等を通して、利用者のニーズを把握し、利便性の向上につなげていく。 ・乗降場所や運行ルートについて、効率的な運行ができるよう、適宜見直しを図る。 ・引き続き区長会等に出向き、デマンド交通の制度についての説明会を実施する。 ・デマンド交通を利用したくても方法が分からない市民の属性調査に努め、対象者に適した情報発信方法を検討する。 ・令和6年度に利用教室を実施し、新規登録者の開拓及び利用促進を図る。
平和コーポレーション株式会社	大湫＝日吉東部ルート	・市の広報やホームページにてデマンド交通の周知を行うと共に、区長会にてデマンド交通の制度説明及び利用促進のPRを行った。 ・地元要望の集約やアンケート等を通して、利用者のニーズを把握した。 ・市内を運行する東鉄バス明智線の路線維持のため、恵那市と協議を進め、補助決定をした。 ・デマンド交通の登録者に対して、無料券を配布し、利用促進を図った。	A 計画どおり事業は実施された。	C 1日の稼働便数は6便中1.20便、利用人数は1,83人で、目標値(1日1.5便、利用人数3人)に対し、稼働便数、利用人数ともに達成できなかった。近年、新規での登録者が少なく、コロナ禍以降は利用者が減り続けている。現在は、固定の利用者が定期的に利用しているのみに留まっており、より地域に適した交通手段の検討が必要である。	・稼働便数等について、計画の目標数値達成を目指し、新規利用者の増加を図るため、引き続き制度周知に努める。 ・アンケート等を通して、利用者のニーズを把握し、利便性の向上につなげていく。 ・乗降場所や運行ルートについて、効率的な運行ができるよう、適宜見直しを図る。 ・地区の取組みとしては、大湫町の広報紙にデマンド交通の利用状況と利用を呼び掛ける記事を掲載している。 ・引き続き区長会等に出向き、デマンド交通の制度についての説明会を実施する。 ・デマンド交通を利用したくても方法が分からない市民の属性調査に努め、対象者に適した情報発信方法を検討する。 ・令和6年度に利用教室を実施し、新規登録者の開拓及び利用促進を図る。
平和コーポレーション株式会社	釜戸ルート	・市の広報やホームページにてデマンド交通の周知を行った。 ・地元要望の集約やアンケート等を通して、利用者のニーズを把握した。 ・市内を運行する東鉄バス明智線の路線維持のため、恵那市と協議を進め、補助決定をした。 ・デマンド交通の登録者に対して、無料券を配布し、利用促進を図った。	A 計画どおり事業は実施された。	C 1日の稼働便数は6便中2.00便、利用人数は3,48人で、目標値(1日3便、利用人数6人)に対し、稼働便数、利用人数ともに達成できなかったが、唯一コロナ禍以前の稼働便数及び利用人数より増加している。要因としては、釜戸地区で年々デマンド交通の稼働率が上昇傾向であることから、デマンド交通が根付いてきていることが考えられる。また釜戸ルートは他の2ルートと比べ乗合率も高く、新規登録者も多い。	・より高い目標を設定し、今後も利用者の増加を図り、稼働率をあげられるよう、制度周知等に注力していく。 ・アンケート等を通して、利用者のニーズを把握し、利便性の向上につなげていく。 ・乗降場所や運行ルートについて、効率的な運行ができるよう、適宜見直しを図る。 ・デマンド交通を利用したくても方法が分からない市民の属性調査に努め、対象者に適した情報発信方法を検討する。 ・令和6年度に利用教室を実施し、新規登録者の開拓及び利用促進を図る。